

結 果 の 概 要

1 概要

(1) 概況 (第1・3-1・3-2・6-2表、第1図)

平成15年12月31日現在で実施した平成15年工業統計調査（従業者4人以上の製造事業所についての集計）の大阪府における主要項目の結果は次のとおりであった。

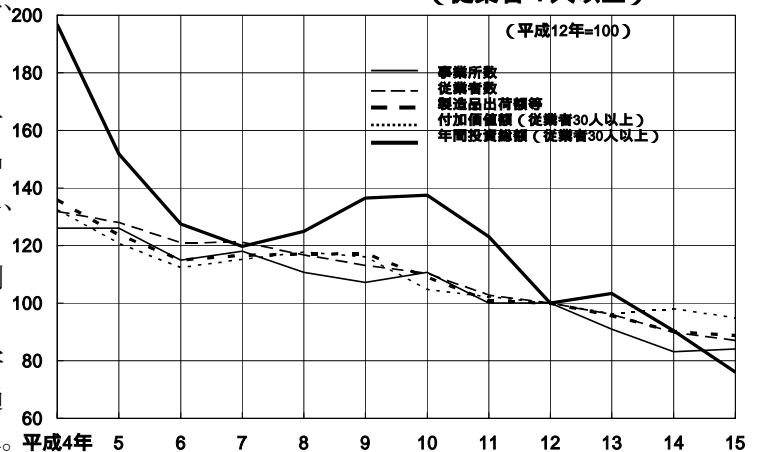
- ① 事業所数は2万7227事業所、従業者数は54万4686人、製造品出荷額等は15兆5449億円であった。
- ② これを前年と比較すると、事業所数325事業所（1.2%）増、従業者数 1万7085人（▲3.0%）減、製造品出荷額等2525億円（▲1.6%）減となった。
- ③ 従業者数、製造品出荷額等は前年と比べて減少した。特に、従業者数は平成8年以降8年連続の減少となった。
- ④ 製造品出荷額等は、平成10年以降6年連続の減少となった。
- ⑤ 現金給与総額は2兆4045億円（前年比▲7.6%減）、原材料使用額等は8兆37億円（同▲0.8%減）であった。
- ⑥ 従業者30人以上の事業所についての調査項目では、付加価値額 4兆6510億円（前年比▲3.2%減）、生産額11兆9894億円（同▲1.5%減）、有形固定資産の年間投資総額3406億円（同▲15.8%減）、事業所敷地面積4225万㎡（同▲2.6%減）、1日当たりの用水使用量779万㎡（同▲0.8%減）であった。

(2) 産業別の状況 (第3-1表)

① 事業所数は、前年と比べると24産業のうち10産業が減少した。減少した産業は、衣服（55事業所減）、化学（24事業所減）、繊維（23事業所減）などであった。一方、増加したのは金属製品（180事業所増）、一般機械（142事業所増）、プラスチック製品（47事業所増）など14産業であった。また、産業別の構成比では、金属製品が20.2%と最も多く、次いで一般機械15.7%、印刷8.2%の順となっている。

② 従業者数は、前年と比べると化学（4021人減）、食料品（1879人減）、情報通信機械（1755人減）など19産業で減少した。

第1図 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額及び年間投資総額の推移（従業者4人以上）



第1表 年次別統計表（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、年間投資総額）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額 (30人以上)			年間投資総額 (30人以上)		
	実数	指数	前年比 (%)	実数 (人)	指数	前年比 (%)	実数 (百万円)	指数	前年比 (%)	実数 (百万円)	指数	前年比 (%)	実数 (百万円)	指数	前年比 (%)
平成4年	40 782	126.0	96.4	824 664	131.8	97.4	23 775 278	135.8	95.5	6 487 894	132.4	96.9	880 587	196.7	87.8
5	40 819	126.1	100.1	801 200	128.1	97.2	21 646 530	123.6	91.0	5 914 918	120.7	91.2	679 588	151.8	77.2
6	37 179	114.9	91.1	757 319	121.1	94.5	20 118 787	114.9	92.9	5 505 109	112.4	93.1	570 573	127.5	84.0
7	38 200	118.0	102.7	757 444	121.1	100.0	20 418 084	116.6	101.5	5 643 692	115.2	102.5	535 921	119.7	93.9
8	35 844	110.8	93.8	730 472	116.8	96.4	20 490 819	117.0	100.4	5 771 406	117.8	102.3	559 052	124.9	104.3
9	34 685	107.2	96.8	707 976	113.2	96.9	20 516 801	117.1	100.1	5 683 980	116.0	98.5	611 199	136.5	109.3
10	35 835	110.7	103.3	690 277	110.3	97.5	19 057 738	108.8	92.9	5 135 845	104.8	90.4	615 151	137.4	100.6
11	32 386	100.1	90.4	643 303	102.8	93.2	17 625 228	100.6	92.5	5 013 038	102.3	97.6	551 145	123.1	89.6
12	32 364	100.0	99.9	625 602	100.0	97.2	17 513 929	100.0	99.4	4 899 239	100.0	97.7	447 626	100.0	81.2
13	29 455	91.0	91.0	601 027	96.1	96.1	16 750 341	95.6	95.6	4 719 555	96.3	96.3	462 736	103.4	103.4
14	26 902	83.1	91.3	561 771	89.8	93.5	15 797 409	90.2	94.3	4 804 286	98.1	101.8	404 489	90.4	87.4
15	27 227	84.1	101.2	544 686	87.1	97.0	15 544 946	88.8	98.4	4 650 985	94.9	96.8	340 590	76.1	84.2

※平成4年～平成13年の数値については、平成14年より調査対象外となった「新聞業」「出版業」の数値を差し引いた数値となっています。

一方、増加したのは、プラスチック製品（1077人増）、精密機械（343人増）、ゴム製品（202人増）など5産業であった。また、産業別の構成比では、一般機械が14.8%と最も多く、次いで金属製品14.0%、食料品9.2%の順となっている。

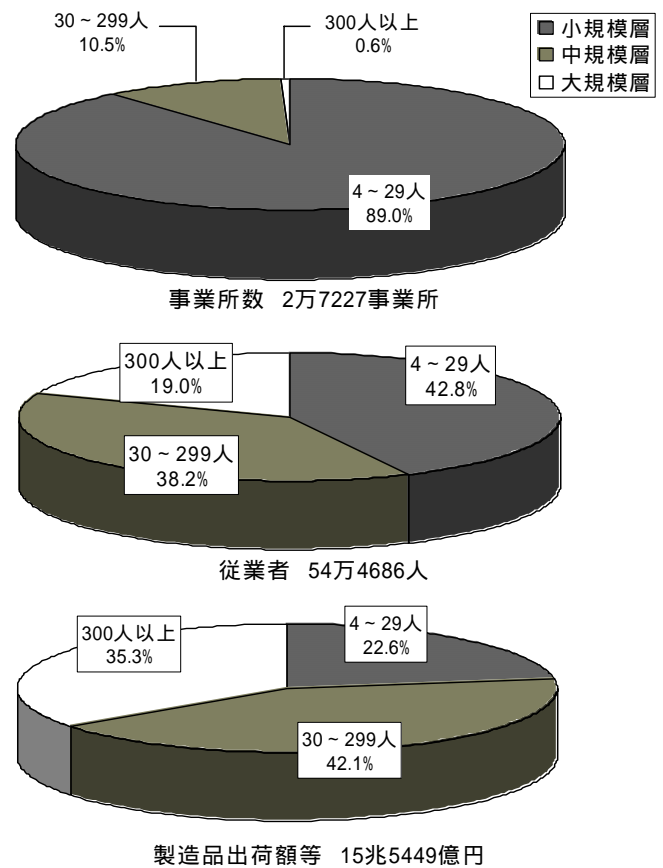
③ 製造品出荷額等は、前年と比べると化学（621億円減）、非鉄金属（586億円減）、印刷（523億円減）など18産業が減少した。一方、増加したのは、鉄鋼（873億円増）、プラスチック製品（204億円増）、石油・石炭（179億円増）など6産業であった。

また、産業別の構成比では、化学14.1%、と最も多く、次いで一般機械12.4%、金属製品9.3%の順となっている。

（3）従業者規模別の状況（第4表、第2図）

事業所数、従業者数、製造品出荷額等を従業者規模別（小規模層：従業者4～29人、中規模層：同30～299人、大規模層：同300人以上）にみると、事業所数では小規模層 2万4223事業所（構成比89.0%）、中規模層2852事業所（同10.5%）、大規模層152事業所（同0.6%）と小規模層の構成比が高い。従業者数では、小規模層23万3284人（構成比42.8%）、中規模層20万7950人（同38.2%）、大規模層10万3452人（同19.0%）である。製造品出荷額等では、小規模層 3兆5168億円（構成比22.6%）、中規模層6兆5476億円（同42.1%）、大規模層5兆4806億円（同35.3%）と、中規模層、大規模層の比率が高くなっている。

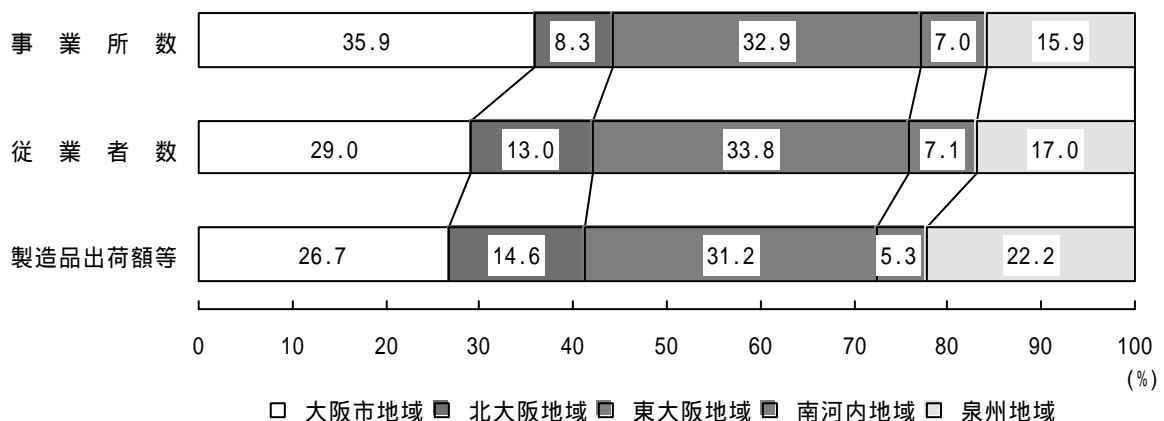
第2図 従業者規模別構成比（従業者4人以上）



（4）地域別の状況（第14-1表、第3図）

事業所数、従業者数、製造品出荷額等を地域別（5地域区分）でみると、事業所数では、大阪市地域、東大阪地域、泉州地域、北大阪地域、南河内地域の順となっており、従業者数及び製造品出荷額等は東大阪地域、大阪市地域、泉州地域、北大阪地域、南河内地域の順となっている。中でも大阪市地域、東大阪地域の2地域をあわせると事業所数で構成比68.8%、従業者数で同62.8%、製造品出荷額等で同57.9%のウェイトを占めている。

第3図 地域別構成比（従業者4人以上）



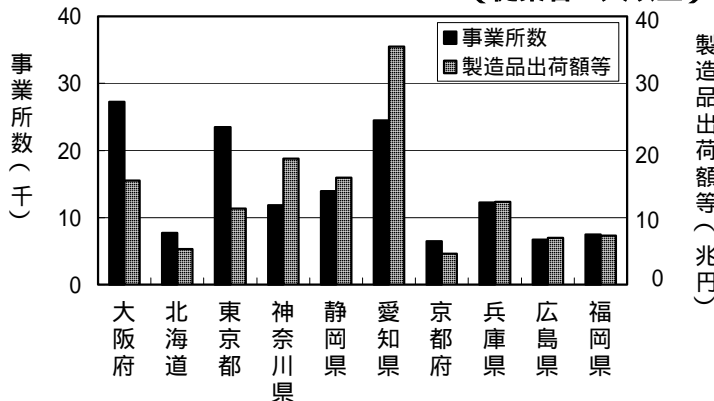
(5) 全国に占める大阪府の位置 (第2・10表、第4・5図)

① 経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成15年工業統計表産業編〔概要版〕」(従業者4人以上)によると、全国の事業所数及び製造品出荷額等は、それぞれ29万3911事業所(前年比1.1%増)、273兆7344億円(同1.6%増)と前年に比べ増加したが、従業者数は、822万8150人(同▲1.1%減)と減少した。大阪府は、東京都などと同様に、事業所数は増加したが、従業者数、製造品出荷額等は減少した。

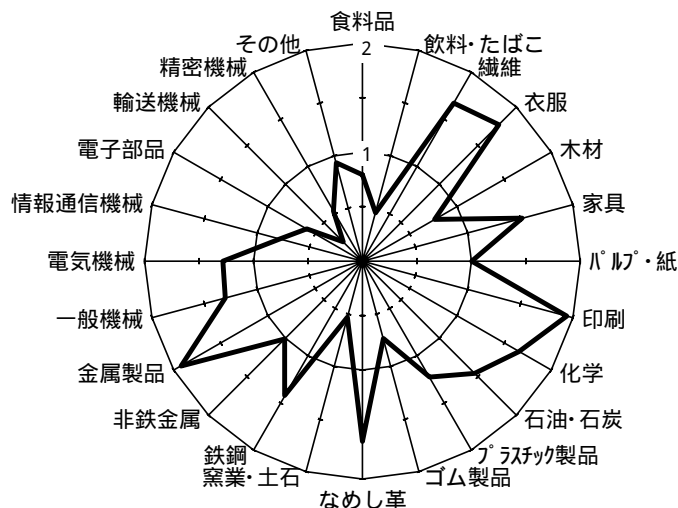
② 都道府県別にみると、大阪府は、事業所数で第1位、従業者数で愛知県に次いで第2位、製造品出荷額等で愛知県、神奈川県、静岡県に次いで第4位の位置を占めている。

③ 大阪府の産業別特徴を製造品出荷額等の特化係数(全国の産業中分類別構成比に対する大阪府の産業中分類別構成比の割合)でみると、印刷及び金属製品が1.9と最も高く、次いで衣服が1.8、繊維、化学及びなめし革が1.7の順となっている。

第4図 主要都道府県別事業所数及び製造品出荷額等(従業者4人以上)



第5図 産業中分類特化係数(製造品出荷額等)(従業者4人以上)



第2表 都道府県別統計表

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等						
	平成15年	平成14年	前年比(%)	平成15年(人)	平成14年(人)	前年比(%)	平成15年(百万円)	平成14年(百万円)	前年比(%)	増減額(百万円)	寄与率(%)	1事業所当たり(万円)	従業者1人当たり(万円)
全国	293 911	290 848	101.1	8 228 150	8 323 589	98.9	273 734 436	269 361 805	101.6	4 372 631	100.0	93 135	3 327
大阪府	27 227	26 902	101.2	544 686	561 771	97.0	15 544 946	15 797 409	98.4	-252 463	-5.8	57 094	2 854
北海道	7 740	7 798	99.3	193 985	198 053	97.9	5 320 408	5 347 551	99.5	-27 143	-0.6	68 739	2 743
東京都	23 521	23 051	102.0	414 015	425 625	97.3	11 306 063	11 749 815	96.2	-443 752	-10.1	48 068	2 731
神奈川県	11 824	11 656	101.4	432 300	439 712	98.3	18 752 201	17 963 706	104.4	788 495	18.0	158 594	4 338
静岡県	13 922	13 730	101.4	433 906	437 004	99.3	15 963 846	16 185 060	98.6	-221 214	-5.1	114 666	3 679
愛知県	24 462	24 216	101.0	794 670	792 304	100.3	35 483 657	34 524 877	102.8	958 780	21.9	145 056	4 465
京都府	6 469	6 456	100.2	158 287	160 131	98.8	4 614 717	4 620 245	99.9	-5 528	-0.1	71 336	2 915
兵庫県	12 276	12 195	100.7	364 535	372 873	97.8	12 345 365	12 458 804	99.1	-113 439	-2.6	100 565	3 387
広島県	6 715	6 610	101.6	207 894	209 116	99.4	6 973 107	6 556 297	106.4	416 810	9.5	103 844	3 354
福岡県	7 484	7 511	99.6	222 868	227 572	97.9	7 257 990	6 982 022	104.0	275 968	6.3	96 980	3 257

資料 経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成15年 工業統計表 産業編「概要版」

2 事業所数

事業所数は、2万7227事業所で、前年に比べ325事業所（1.2%）の増加となった。

（1）産業別状況（第3-1・8表、第6図）

産業別にみると、金属製品が5495事業所（構成比20.2%）と最も多く、次いで一般機械4277事業所（同15.7%）、印刷2222事業所（同8.2%）の順となっている。

産業小分類別でみると、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」、一般機械では、「その他の機械・同部分品」、印刷では、「印刷」がそれぞれの第1位を占めている。

産業別に前年と比べると、24産業のうち10産業が減少し、14産業が増加した。減少した産業は、衣服55事業所（3.1%）減、化学24事業所（3.6%）減、繊維23事業所（2.6%）減などであった。一方、増加した産業は、金属製品180事業所（3.4%）増、一般機械142事業所（3.4%）増、プラスチック製品47事業所（2.2%）増などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業43.5%（1万1844事業所）、生活関連・その他型産業30.7%（8348事業所）、加工組立型産業25.8%（7035事業所）となっている。

（2）従業者規模別状況

（第4・5表、第7図）

規模別にみると、小規模層2万4223事業所（構成比89.0%）、中規模層2852事業所（同10.5%）、大規模層152事業所（同0.6%）となっている。

前年と比べると、小規模層412事業所（1.7%）増、中規模層72事業所（2.5%）減、大規模層15事業所（9.0%）減となっている。

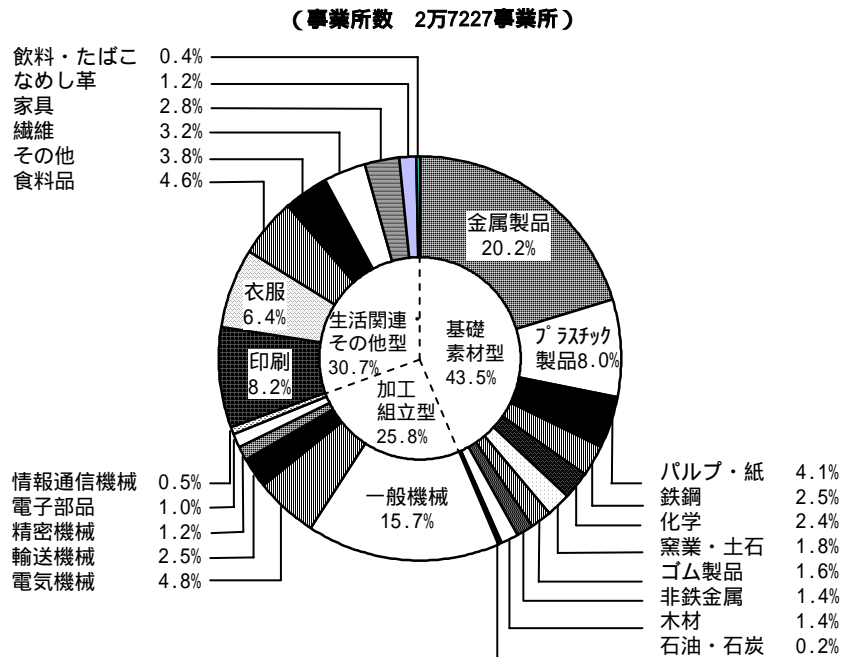
産業別及び類型別の構成比をみると、次のとおりである。

〔小規模層〕

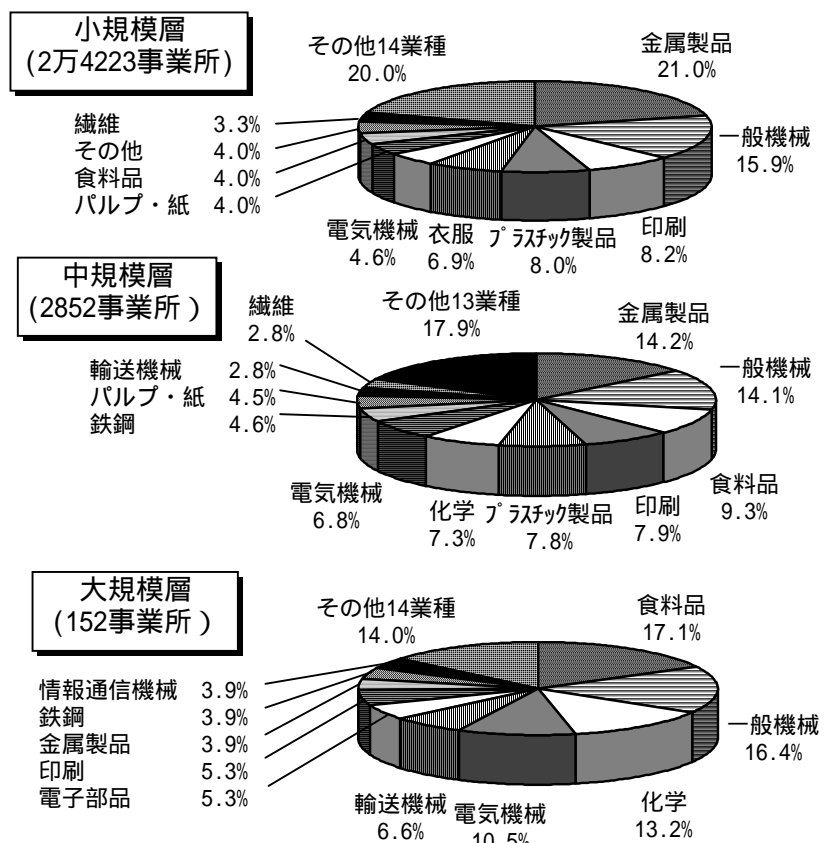
金属製品21.0%（5083事業所）、一般機械15.9%（3850事業所）、印刷8.2%（1989事業所）の順となっている。

産業3類型別にみると、基礎素材型産業43.4%（1万523事業所）、生活関連・その他型産業31.1%（7545事業所）、加工組立型産業25.4%（6155事業所）となっている。

第6図 事業所数の産業別構成比（従業者4人以上）



第7図 事業所数の規模別産業構成比（従業者4人以上）



〔中規模層〕

金属製品14.2%（406事業所）一般機械14.1%（402事業所）食料品9.3%（264事業所）の順となっている。

産業3類型別にみると、基礎素材型産業44.7%（1274事業所）加工組立型産業28.5%（813事業所）生活関連・その他型産業26.8%（765事業所）となっている。

〔大規模層〕

食料品17.1%（26事業所）一般機械16.4%（25事業所）化学13.2%（20事業所）の順となっている。

産業3類型別にみると、加工組立型産業44.1%（67事業所）基礎素材型産業30.9%（47事業所）生活関連・その他型産業25.0%（38事業所）となっている。

（3）地域別状況（第11・14-1表、第8図）

地域別にみると、大阪市地域9782事業所（構成比35.9%）東大阪地域8957事業所（同32.9%）泉州地域4327事業所（同15.9%）北大阪地域2260事業所（同8.3%）南河内地域1901事業所（同7.0%）の順となっている。

前年と比べると、減少したのは泉州地域24事業所（0.6%）減であった。一方、増加したのは東大阪地域175事業所（2.0%）増、大阪市地域71事業所（0.7%）増、北大阪地域53事業所（2.4%）増、南河内地域50事業所（2.7%）増であった。

産業別の構成比をみると、次のとおりである。

〔大阪市地域〕 金属製品18.5%（1808事業所）印刷14.6%（1425事業所）一般機械13.7%（1343事業所）の順である。

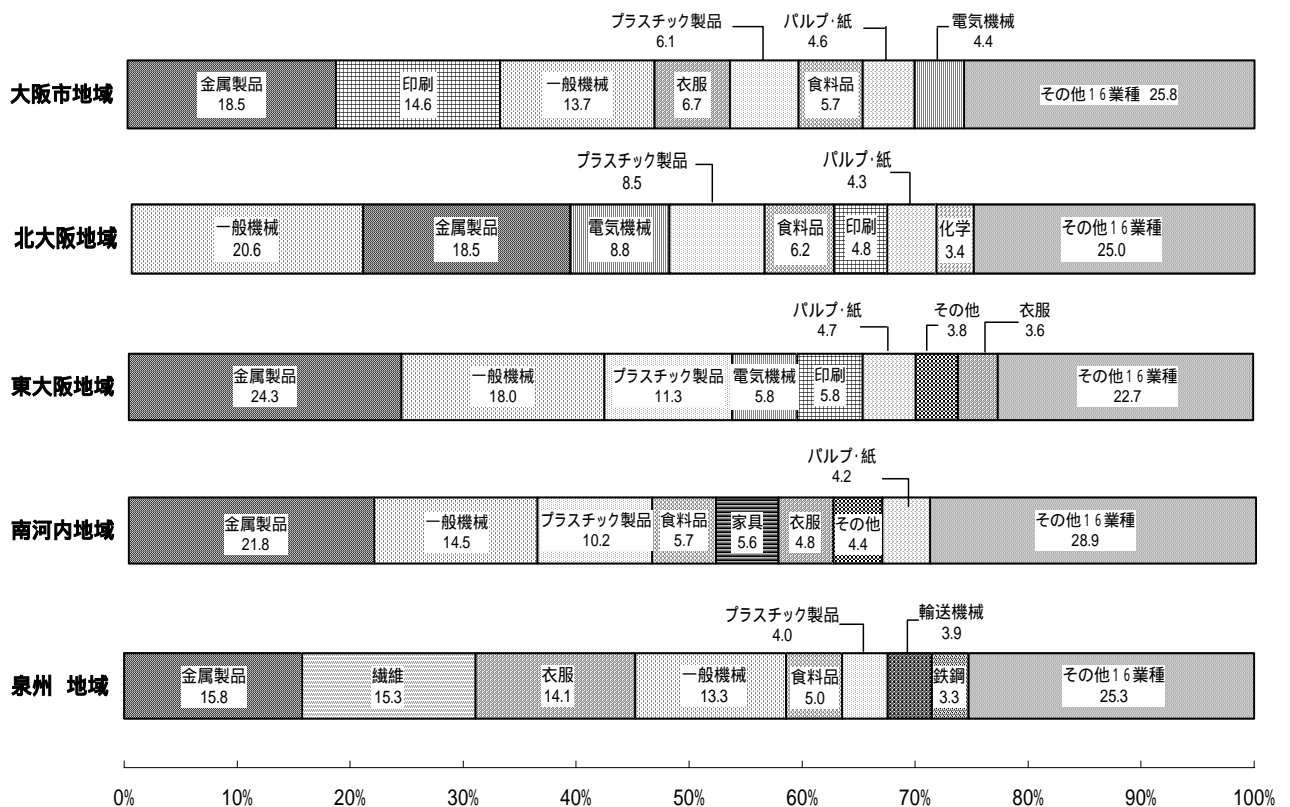
〔北大阪地域〕 一般機械20.6%（466事業所）金属製品18.5%（417事業所）電気機械8.8%（199事業所）の順である。

〔東大阪地域〕 金属製品24.3%（2174事業所）一般機械18.0%（1616事業所）プラスチック製品11.3%（1015事業所）の順となっている。

〔南河内地域〕 金属製品21.8%（414事業所）一般機械14.5%（275事業所）プラスチック製品10.2%（193事業所）の順となっている。

〔泉州地域〕 金属製品15.8%（682事業所）繊維15.3%（664事業所）衣服14.1%（611事業所）の順となっている。

第8図 事業所数の地域別産業構成比(従業者4人以上)



3 従業者数

従業者数は、54万4686人で、前年に比べ1万7085人（3.0%）の減少となった。

また、1事業所当たりの従業者数は20.0人で、前年に比べ0.9人（4.2%）の減少となった。

（1）産業別状況（第3-1・8・9表、第9図）

産業別にみると、一般機械8万465人（構成比14.8%）と最も多く、次いで金属製品7万6091人（同14.0%）、食料品4万9918人（同9.2%）の順となっている。

産業小分類別でみると、一般機械では、「その他の機械・同部分品」、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」、食料品では、「その他の食料品」がそれぞれの第1位を占めている。

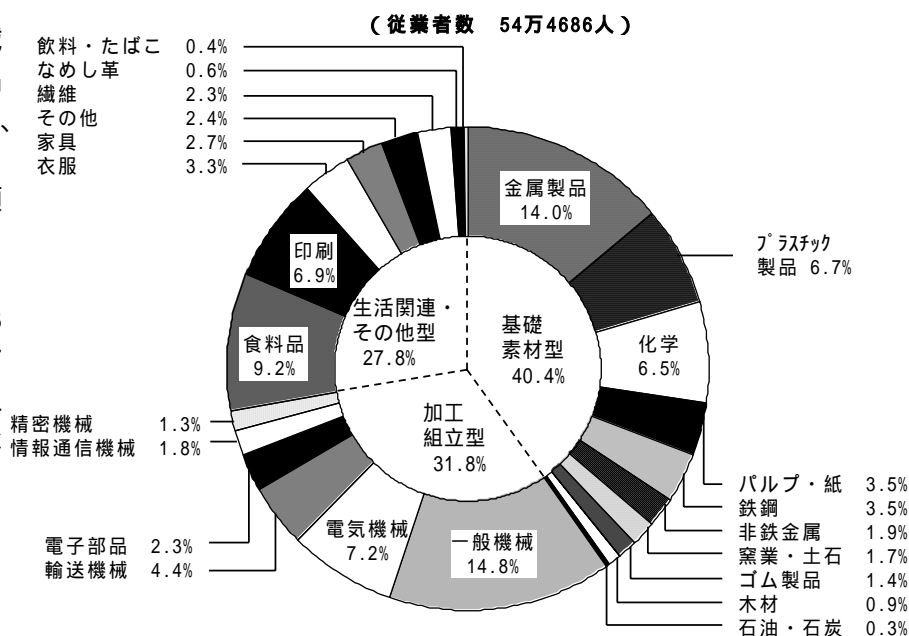
前年と比べると、24産業のうち19産業で減少し、5産業で増加した。減少した産業は、化学4021人（10.2%）減、食料品1879人（3.6%）減、情報通信機械1755人（15.2%）減などであった。一方、増加した産業は、プラスチック製品1077人（3.0%）増、精密機械343人（5.2%）増、ゴム製品202人（2.8%）増などであった。

1事業所当たりの従業者数を前年と比べると、24産業のうち22産業が減少し、2産業が増加した。減少した産業は、情報通信機械8.3人（10.2%）減、電子部品6.6人（12.8%）減、化学4.0人（6.9%）減などであった。一方、増加した産業は、なめし革0.2人（1.5%）増、プラスチック製品0.2人（0.8%）増であった。

また、1事業所当たりの従業者数の多い産業は、情報通信機械72.6人、化学54.5人、電子部品45.3人の順となっている。一方、少ない産業は、なめし革9.9人、衣服10.4人、その他12.6人の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業40.4%（22万33人）加工組立型産業31.8%（17万3188人）生活関連・その他型産業27.8%（15万1465人）となっている。

第9図 従業者数の産業別構成比（従業者4人以上）



（2）従業者規模別状況

（第4・5表、第10図）

規模別にみると、小規模層23万3284人（構成比42.8%）中規模層20万7950人（同38.2%）大規模層10万3452人（同19.0%）となっている。前年と比べると、大規模層1万3841人（11.8%）減、中規模層2657人（1.3%）減、小規模層587人（0.3%）減であった。

産業別及び類型別の構成比をみると、次のとおりである。

〔小規模層〕

金属製品20.0%（4万6633人）、一般機械15.2%（3万5354人）、プラスチック製品8.2%（1万9220人）の順となっている。

産業3類型別にみると、基礎素材型産業43.9%（10万2443人）生活関連・その他型産業30.4%（7万888人）加工組立型産業25.7%（5万9953人）となっている。

〔中規模層〕

一般機械13.7%（2万8533人）金属製品12.9%（2万6929人）食料品11.5%（2万3980人）の順となっている。

産業3類型別にみると、基礎素材型産業44.4%（9万2273人）加工組立型産業28.6%（5万9423人）生活関連・その他型産業27.1%（5万6254人）となっている。

〔大規模層〕

一般機械16.0%（1万6578人） 食料品14.1%（1万4547人） 電気機械13.1%（1万3542人）の順となっている。

産業3類型別にみると、加工組立型産業52.0%（5万3812人） 基礎素材型産業24.5%（2万5317人） 生活関連・その他型産業23.5%（2万4323人）となっている。

（3）地域別状況（第11・14-1表、第11図）

地域別にみると、東大阪地域18万4294人（構成比33.8%） 大阪市地域15万8120人（同29.0%） 泉州地域9万2516人（同17.0%） 北大阪地域7万963人（同13.0%） 南河内地域3万8793人（同7.1%）の順となっている。

前年と比べると、大阪市地域6611人（4.0%）減、東大阪地域5749人（3.0%）減、泉州地域2463人（2.6%）減、北大阪地域1685人（2.3%）減、南河内地域577人（1.5%）減とすべての地域で減少した。

産業別構成比をみると、次のとおりである。

〔大阪市地域〕 金属製品14.1%（2万2275人） 印刷13.9%（2万2044人） 一般機械12.0%（1万8995人）の順となっている。

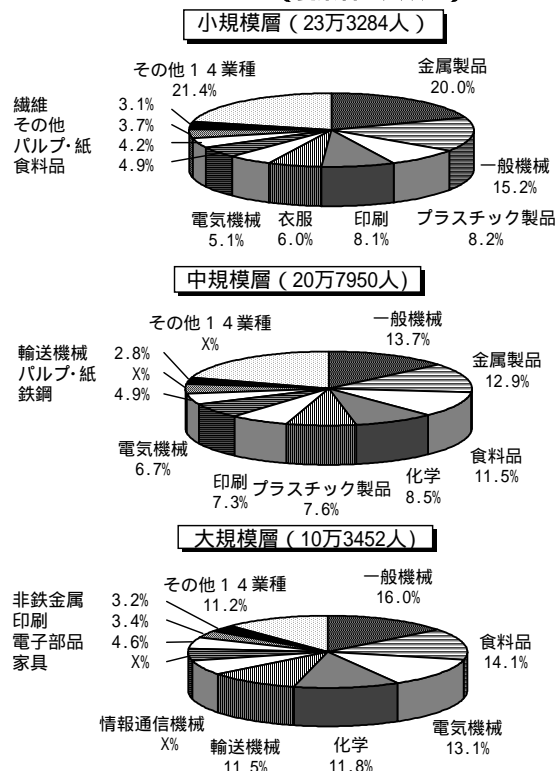
〔北大阪地域〕 食料品13.3%（9443人） 一般機械12.7%（9016人） 輸送機械12.2%（8645人）の順となっている。

〔東大阪地域〕 一般機械17.0%（3万1259人） 金属製品15.4%（2万8458人） 電気機械10.2%（1万8804人）の順となっている。

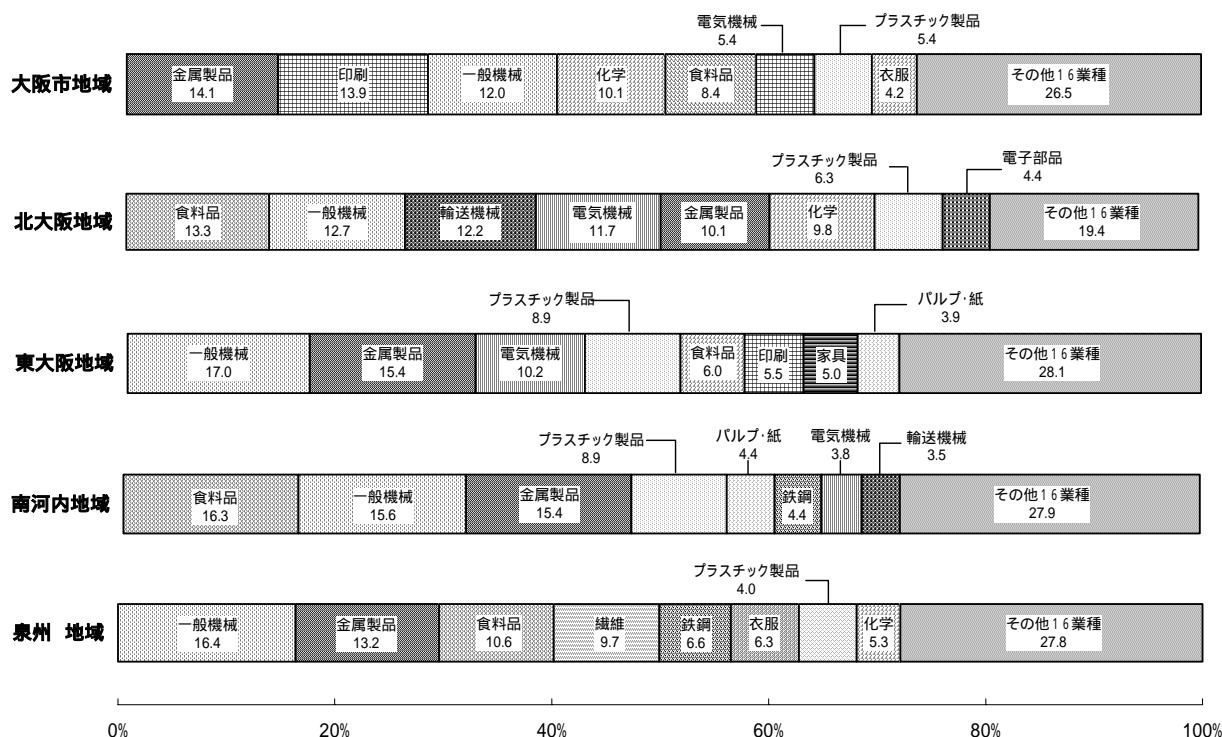
〔南河内地域〕 食料品16.3%（6308人） 一般機械15.6%（6034人） 金属製品15.4%（5961人）の順となっている。

〔泉州地域〕 一般機械16.4%（1万5161人） 金属製品13.2%（1万2200人） 食料品10.6%（9807人）の順となっている。

第10図 従業者数の規模別産業構成比（従業者4人以上）



第11図 従業者数の地域別産業構成比（従業者4人以上）



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、15兆5449億円で、前年に比べ2525億円（1.6%）の減少となった。

1事業所当たりの製造品出荷額等は、5億7094万円で、前年に比べて1628万円（2.8%）の減少となった。

なお、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、2854万円で前年に比べて42万円（1.5%）の増加となった。

（1）産業別状況（第3-1・8・9表、第12・13図）

産業別にみると、化学が2兆1959億円（構成比14.1%）と最も多く、次いで一般機械1兆9309億円（同12.4%）、金属製品1兆4456億円（同9.3%）の順となっている。

産業小分類別でみると、化学では、「医薬品」、一般機械では、「その他の機械・同部分品」、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」がそれぞれの第1位を占めている。

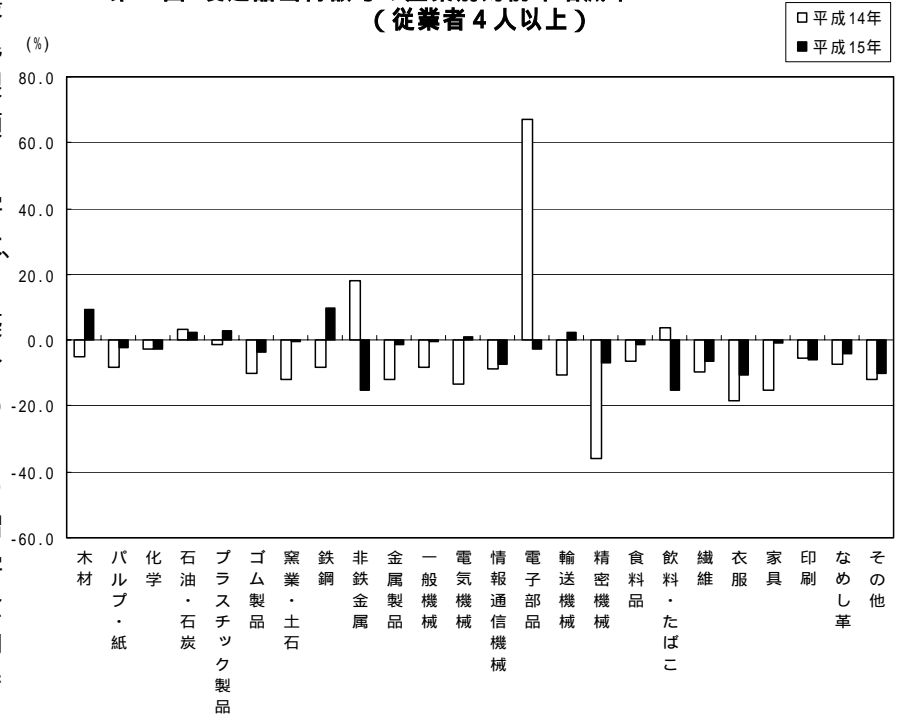
前年と比べると、24産業のうち18産業が減少し、6産業が増加した。減少した産業は、化学621億円（2.7%）減、非鉄金属586億円（15.4%）減、印刷523億円（6.2%）減などであった。一方、増加した産業は、鉄鋼873億円（10.0%）増、プラスチック製品204億円（3.0%）増、石油・石炭179億円（2.2%）増などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業47.0%（7兆3132億円）、加工組立型産業33.5%（5兆2041億円）、生活関連・その他型産業19.5%（3兆277億円）となっている。

1事業所当たりの製造品出荷額等を産業別に前年と比べると、24産業のうち18産業が減少し、6産業が増加した。

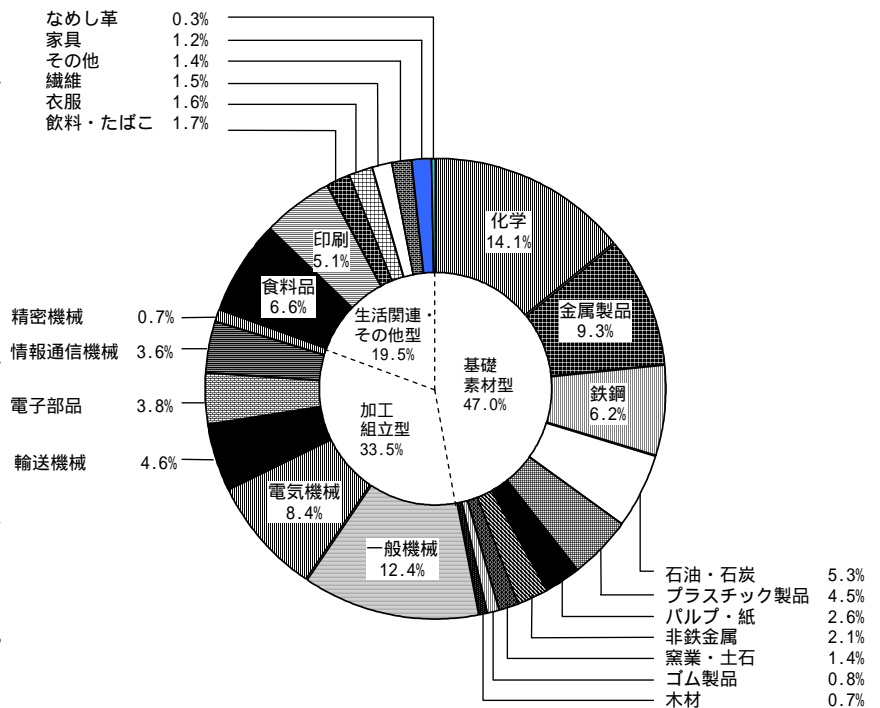
減少した産業は、飲料・たばこ4億2496万円（13.4%）減、石油・石炭1億9615万円（1.3%）減、非鉄金属1億5666万円（16.0%）減などであった。一方、増加した産業は、鉄鋼1億1461万円（8.6%）増、化学

第12図 製造品出荷額等の産業別対前年増減率（従業者4人以上）



第13図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者4人以上）

（製造品出荷額等 15兆5449億円）



2799万円（0.8％）増、木材2198万円（7.7％）増などであった。

なお、府平均の1事業所当たりの製造品出荷額等（5億7094万円）を上回っているのは、石油・石炭143億5868万円、情報通信機械42億153万円、化学33億7309万円など10産業であった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等を前年と比べると、24産業のうち11産業が減少し、13産業が増加した。減少した産業は、非鉄金属391万円（11.3％）減、精密機械207万円（11.7％）減、ゴム製品109万円（6.2％）減などであった。一方、増加した産業は、石油・石炭737万円（1.5％）増、情報通信機械500万円（9.5％）増、化学472万円（8.3％）増などであった。

なお、府平均の従業者1人当たりの製造品出荷額等（2854万円）を上回っているのは、石油・石炭5億428万円、飲料・たばこ1億3187万円、化学6186万円など9産業であった。

（2）従業者規模別状況（第4・5表、第14図）

規模別にみると、中規模層6兆5476億円（構成比42.1％）、大規模層5兆4806億円（同35.3％）、小規模層3兆5168億円（同22.6％）となっている。

前年と比べると、大規模層952億円（1.7％）減、中規模層936億円（1.4％）減、小規模層637億円（1.8％）減となり、全ての規模層で減少した。

産業別及び類型別の構成比をみると、次のとおりである。

〔小規模層〕

金属製品19.0％（6698億円）、一般機械14.9％（5253億円）、プラスチック製品7.6％（2669億円）、印刷7.6％（2658億円）の順となっている。

産業3類型別にみると、基礎素材型産業48.4％（1兆7006億円）、生活関連・その他型産業27.4％（9632億円）、加工組立型産業24.3％（8530億円）となっている。

〔中規模層〕

化学15.1％（9913億円）、一般機械11.5％（7557億円）、金属製品9.8％（6434億円）の順となっている。

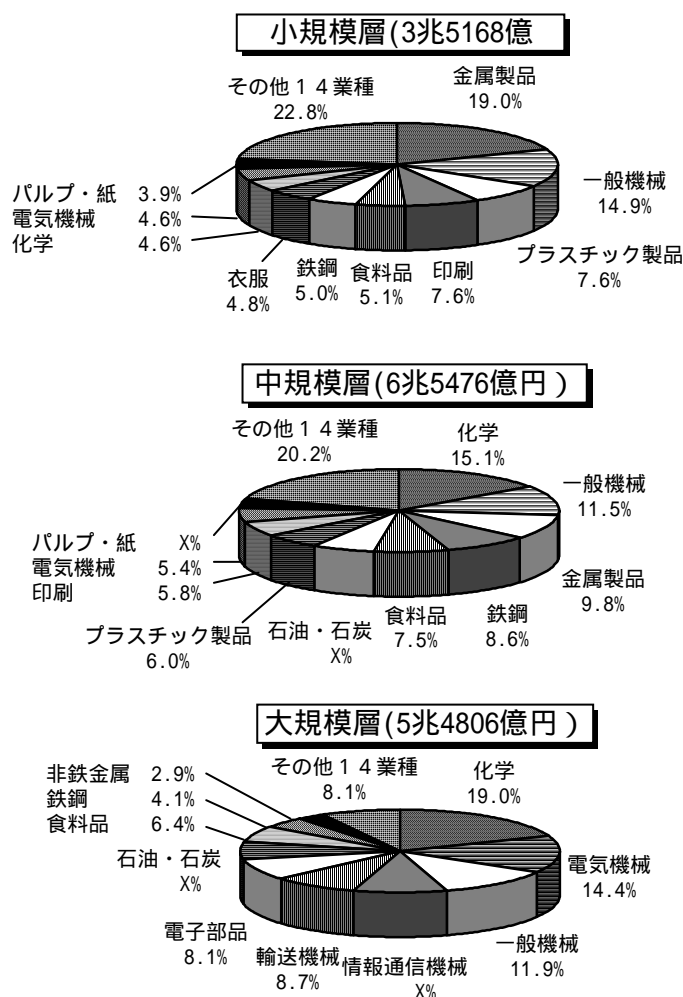
産業3類型別にみると、基礎素材型産業54.7％（3兆5797億円）、生活関連・その他型産業22.9％（1兆4976億円）、加工組立型産業22.5％（1兆4703億円）となっている。

〔大規模層〕

化学19.0％（1兆429億円）、電気機械14.4％（7906億円）、一般機械11.9％（6498億円）の順となっている。

産業3類型別にみると、加工組立型産業52.6％（2兆8808億円）、基礎素材型産業37.1％（2兆329億円）、生活関連・その他型産業10.3％（5668億円）となっている。

第14図 製造品出荷額等の規模別産業構成比（従業者4人以上）



（3）地域別状況（第11・14-1表、第15・16図）

地域別にみると、東大阪地域4兆8471億円（構成比31.2％）、大阪市地域4兆1517億円（同26.7％）、泉州地域3兆4550億円（同22.2％）、北大阪地域2兆2696億円（同14.6％）、南河内地域8216億円（同5.3％）の順となっている。

前年と比べると、大阪市地域1631億円（3.8%）減、泉州地域696億円（2.0%）減、東大阪地域116億円（0.2%）減、北大阪地域77億円（0.3%）減、南河内地域5億円（0.1%）減と全ての地域で減少した。

産業別の構成比をみると、次のとおりである。

〔大阪市地域〕

化学26.3%（1兆902億円）印刷11.4%（4732億円）金属製品9.8%（4073億円）の順となっている。

〔北大阪地域〕

化学18.0%（4083億円）、輸送機械13.1%（2983億円）電気機械10.1%（2287億円）の順となっている。

〔東大阪地域〕

電気機械16.9%（8187億円）一般機械15.9%（7730億円）情報通信機械9.8%（4768億円）金属製品9.8%（4741億円）の順となっている。

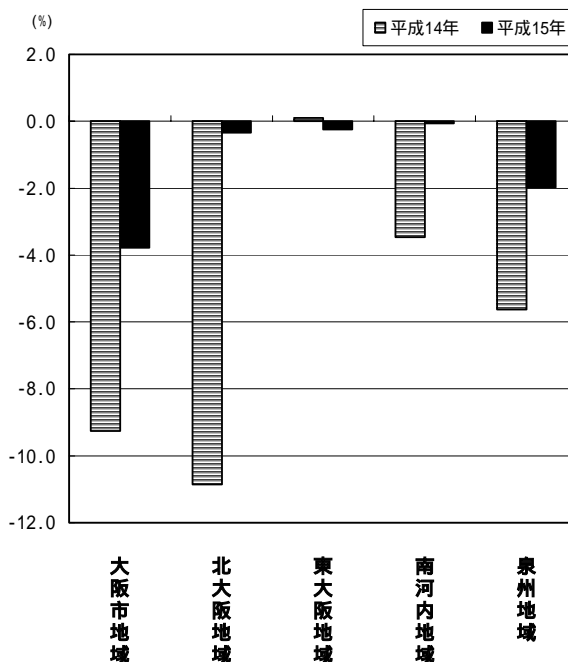
〔南河内地域〕

一般機械18.4%（1514億円）食料品13.2%（1084億円）金属製品12.9%（1058億円）の順となっている。

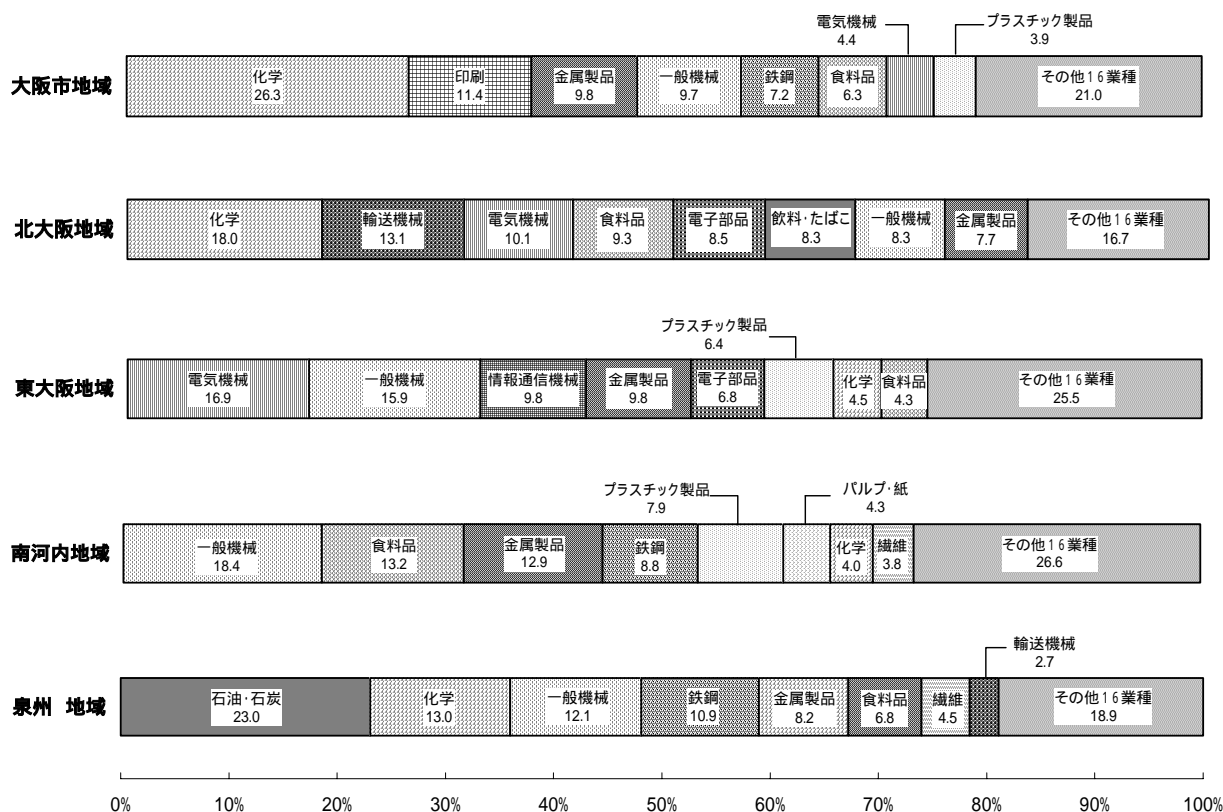
〔泉州地域〕

石油・石炭23.0%（7960億円）化学13.0%（4481億円）一般機械12.1%（4168億円）の順となっている。

第15図 製造品出荷額等の地域別対前年増減率（従業者4人以上）



第16図 製造品出荷額等の地域別産業構成比（従業者4人以上）



5 付加価値額 (従業員30人以上)

付加価値額は、4兆6510億円で、前年に比べ1533億円(3.2%)の減少となった。

(1) 産業別状況 (第3-1表、第17図)

産業別にみると、化学が1兆1834億円(構成比25.4%)と最も多く次いで電気機械5432億円(同11.7%)、一般機械5051億円(同10.9%)の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち14産業が減少し、10産業が増加した。減少した産業は、情報通信機械987億円(41.4%)減、金属製品397億円(11.6%)減、石油・石炭284億円(62.2%)減などであった。

一方、増加した産業は、非鉄金属519億円(1549.3%)増、輸送機械165億円(7.7%)増、プラスチック製品157億円(9.5%)増などであった。

(2) 従業員規模別状況 (第4表)

規模別にみると、中規模層2兆5100億円(構成比54.0%)、大規模層2兆1410億円(同46.0%)となっている。

前年と比べると、大規模層963億円(4.3%)減、中規模層570億円(2.2%)減となった。

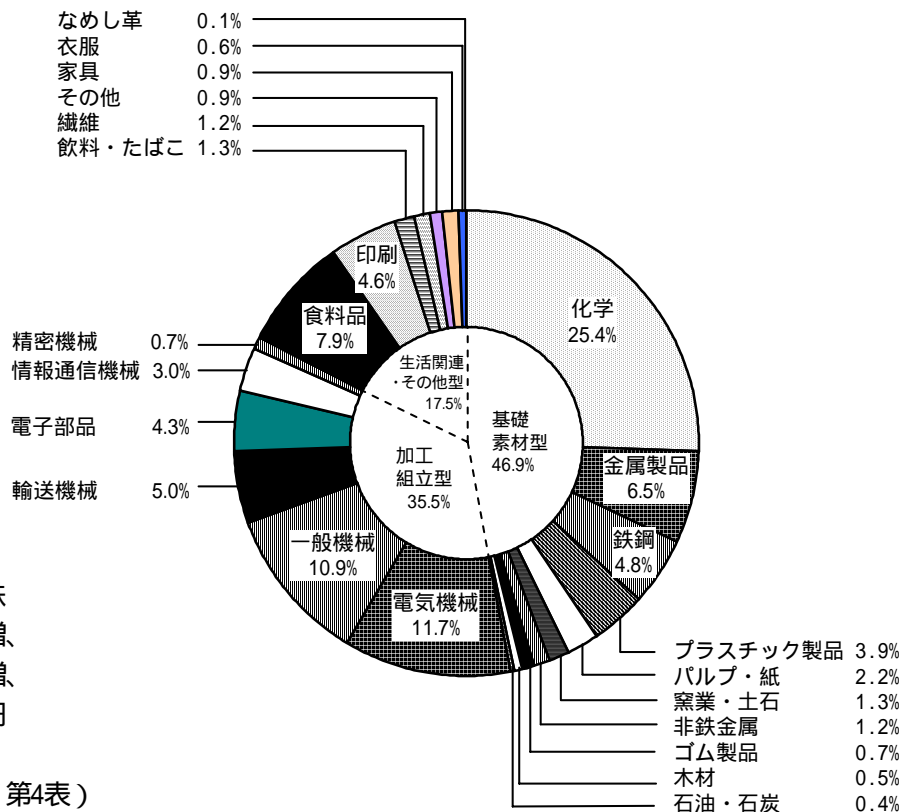
(3) 付加価値率

(第3-1表、第18図)

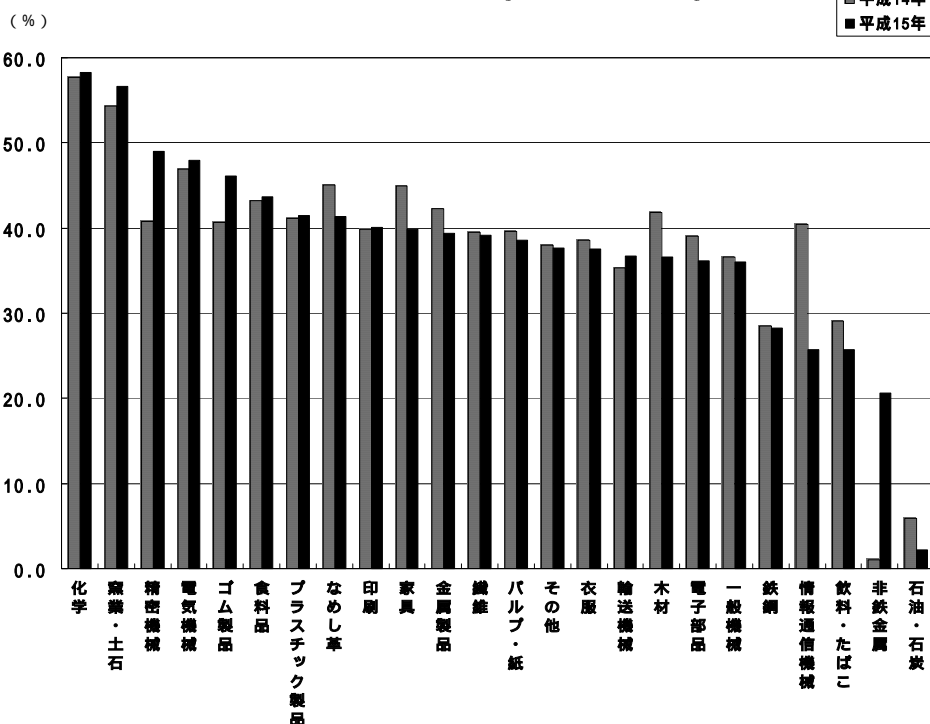
付加価値率(生産額に占める付加価値額の割合)をみると、産業平均で38.8%と前年に比べ0.7ポイントの低下となった。

産業別にみると、付加価値率の高い産業は、化学58.3%、窯業・土石56.6%、精密機械49.0%の順となっている。一方、低い産業は、石油・石炭2.2%、非鉄金属20.6%、情報通信機械25.7%、飲料・たばこ25.7%の順となっている。

第17図 付加価値額の産業別構成比 (従業員30人以上)
(付加価値額 4兆6510億円)



第18図 付加価値率 (従業員30人以上)



6 現金給与総額

常用労働者に支払われた1年間の現金給与総額は、2兆4045億円で、前年に比べ1968億円（7.6%）の減少となった。

また、常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）は493万円で、前年に比べ12万円（2.4%）の減少となった。

（1）産業別状況（第3-2・9表、第19図）

産業別にみると、一般機械が3999億円（構成比16.6%）と最も多く、次いで金属製品3072億円（同12.8%）化学2303億円（同9.6%）の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち23産業が減少し、1産業が増加した。減少した産業は、化学357億円（13.4%）減、電気機械204億円（9.7%）減、電子部品202億円（25.6%）減などであった。一方、増加した産業は、プラスチック製品3億円（0.2%）増であった。

常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）の高い産業は石油・石炭952万円、情報通信機械635万円、化学629万円の順となっている。

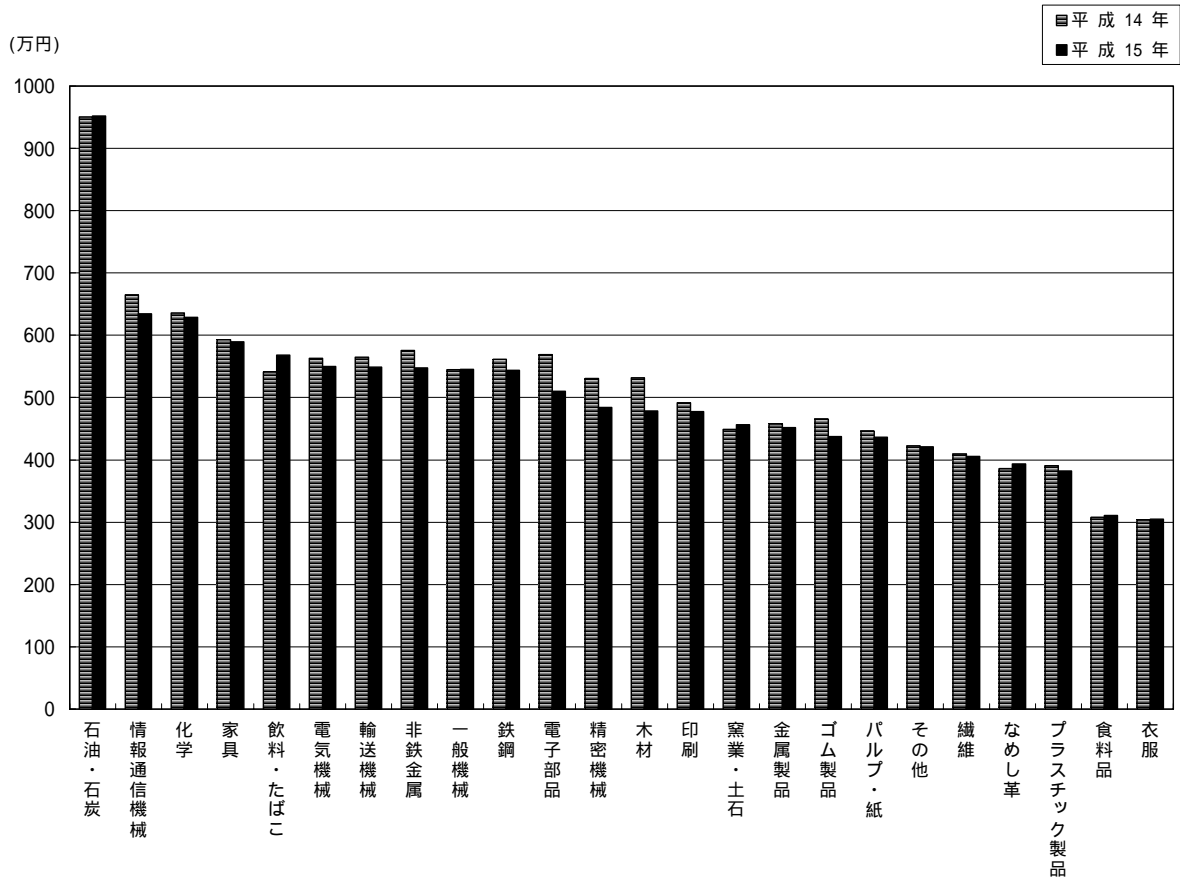
前年と比べると、24産業のうち17産業が減少し、7産業が増加した。減少した産業は、電子部品59万円（10.3%）減、木材52万円（9.9%）減、精密機械47万円（8.7%）減などであった。一方、増加した産業は、飲料・たばこ27万円（5.1%）増、窯業・土石8万円（1.7%）増、なめし革7万円（1.9%）増などであった。

（2）従業者規模別状況（従業者30人以上）（第9表）

常用雇用者1人当たりの現金給与額は大規模層で612万円、中規模層で433万円となっている。

前年と比べると、中規模層9万円（2.0%）減、大規模層4万円（0.7%）減となっている。

第19図 常用雇用者1人あたりの現金給与額（従業者30人以上）



7 原材料使用額等

原材料使用額等は、8兆37億円で、前年に比べ608億円（0.8%）の減少となった。

(1) 産業別状況（第3-2表、第20図）

産業別にみると、一般機械が1兆689億円（構成比13.4%）と最も多く、次いで化学8059億円（同10.1%）、金属製品7189億円（同9.0%）の順となっている。

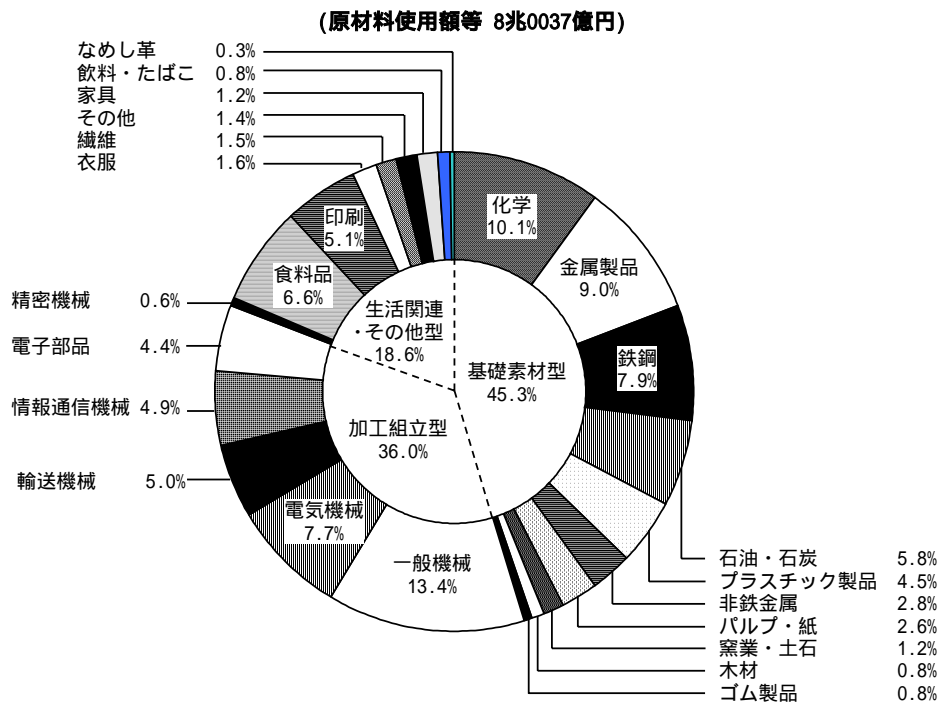
前年と比べると、24産業のうち15産業が減少し、9産業が増加した。減少した産業は、非鉄金属1037億円（31.7%）減、化学475億円（5.6%）減、印刷296億円（6.8%）減などであった。一方、増加した産業は、鉄鋼667億円（11.8%）増、情報通信機械577億円（17.2%）増、石油・石炭423億円（10.1%）増などであった。

(2) 原材料率（従業員30人以上）（第3-2表、第21図）

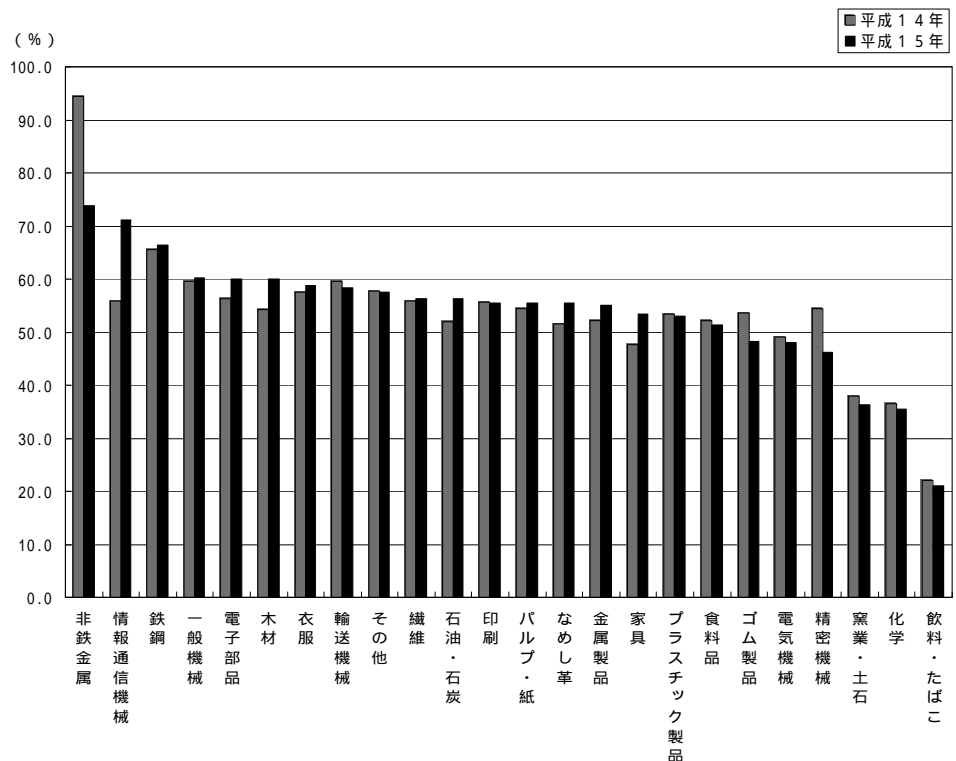
原材料率（生産額に占める原材料使用額等の割合）をみると、産業平均で52.9%と前年に比べ0.7ポイントの上昇となった。

産業別にみると、原材料率の高い産業は、非鉄金属73.9%、情報通信機械71.1%、鉄鋼66.4%の順となっている。一方、低い産業は、飲料・たばこ21.0%、化学35.4%、窯業・土石36.3%の順となっている。

第20図 原材料使用額等の産業別構成比（従業員4人以上）



第21図 原材料率（従業員30人以上）



8 生産額及び在庫額 (従業員30人以上)

(1) 生産額 (第3-1表、第22図)

生産額は、11兆9894億円で、前年に比べ1832億円(1.5%)の減少となった。

産業別にみると、化学が2兆306億円(構成比16.9%)と最も多く、次いで一般機械1兆4018億円(同11.7%)、電気機械1兆1335億円(同9.5%)の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち15産業が減少し、9産業が増加した。減少した産業は、化学654億円(3.1%)減、情報通信機械467億円(7.9%)減、非鉄金属446億円(14.3%)減などであった。一方、増加した産業は、鉄鋼619億円(8.6%)増、プラスチック製品336億円(8.3%)増、輸送機械210億円(3.5%)増などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業46.7%(5兆5948億円)、加工組立型産業36.1%(4兆3325億円)、生活関連・その他型産業17.2%(2兆621億円)となっている。

(2) 在庫額 (第3-2表)

製造品等在庫額(従業員30人以上の事業所における「製造品」及び「半製品・仕掛品」の年末在庫額)は、8885億円で、年初在庫額(9273億円)に比べ、388億円(4.2%)の減少となった。

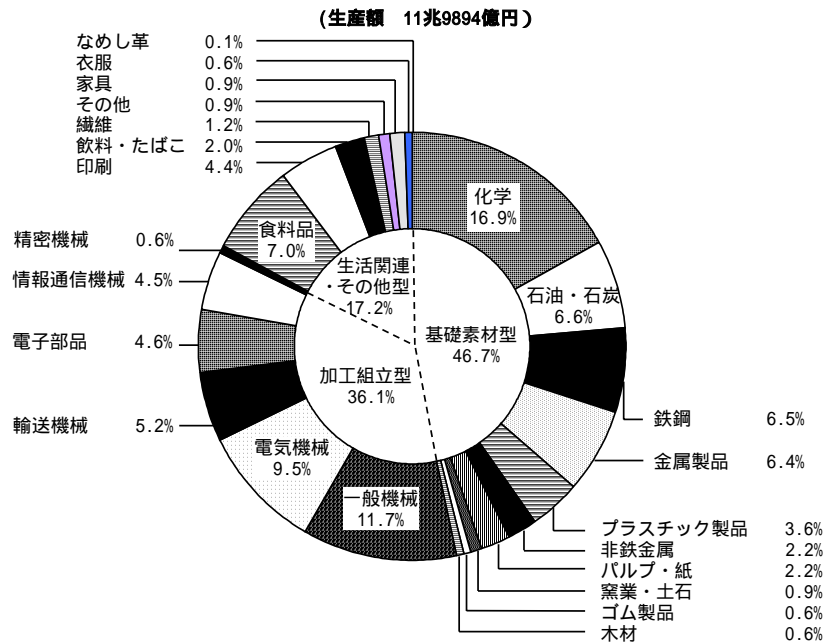
産業別に年初、年末の増減額をみると、24産業のうち18産業が減少し、6産業が増加した。減少した産業は、金属製品92億円(7.2%)減、電気機械88億円(11.7%)減、情報通信機械75億円(24.1%)減などであった。一方、増加した産業は、電子部品26億円(17.6%)増、石油・石炭24億円(10.0%)増、ゴム製品8億円(24.8%)増などであった。

(3) 在庫率 (第3-2表、第23図)

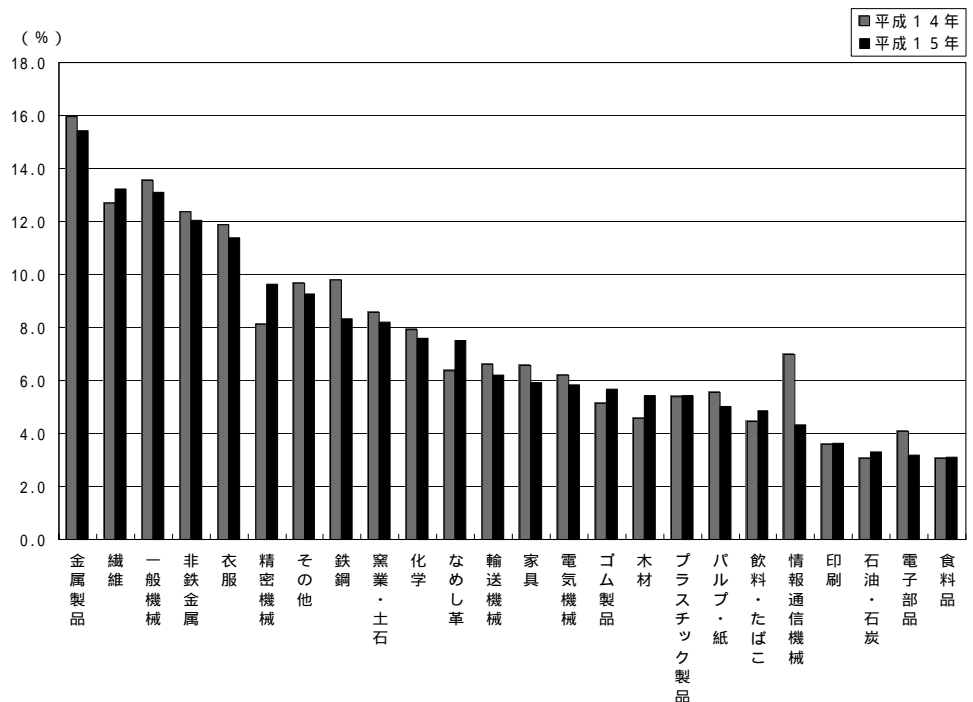
在庫率(生産額に占める在庫額の割合)をみると、産業平均は7.4%で前年に比べ0.5ポイントの低下となった。

産業別にみると、在庫率の高い産業は、金属製品15.4%、繊維13.2%、一般機械13.1%の順となっている。一方、低い産業は、食料品3.1%、電子部品3.2%、石油・石炭3.3%の順となっている。

第22図 生産額の産業別構成比 (従業員30人以上)



第23図 在庫率 (従業員30人以上)

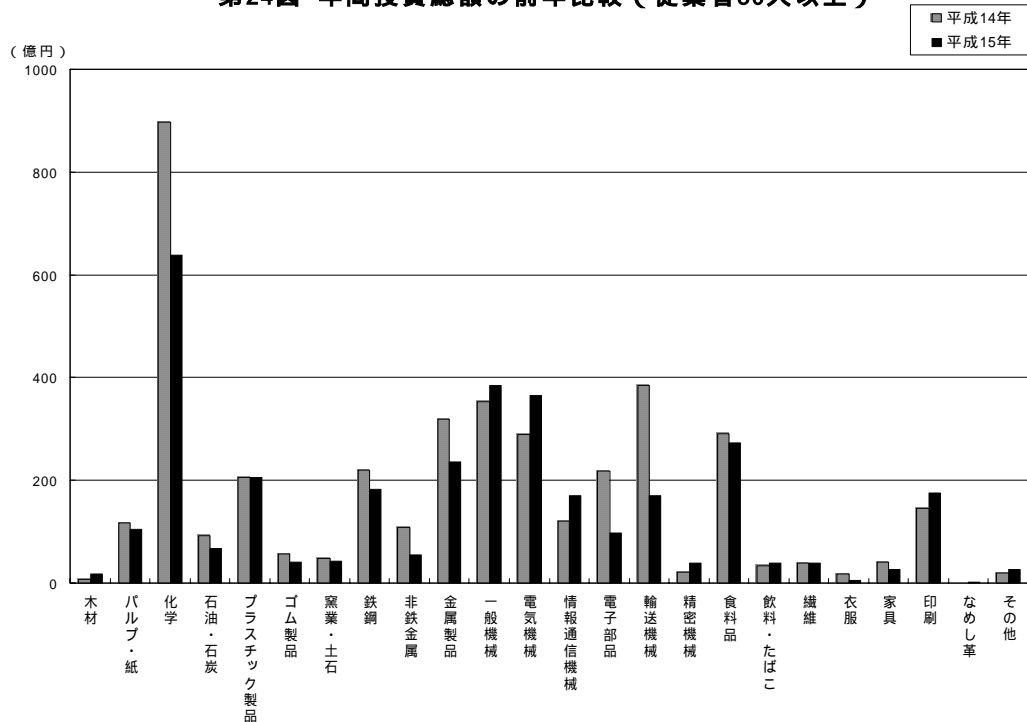


9 年間投資総額 [有形固定資産] (従業員30人以上) (第3-1表、第24・25図)

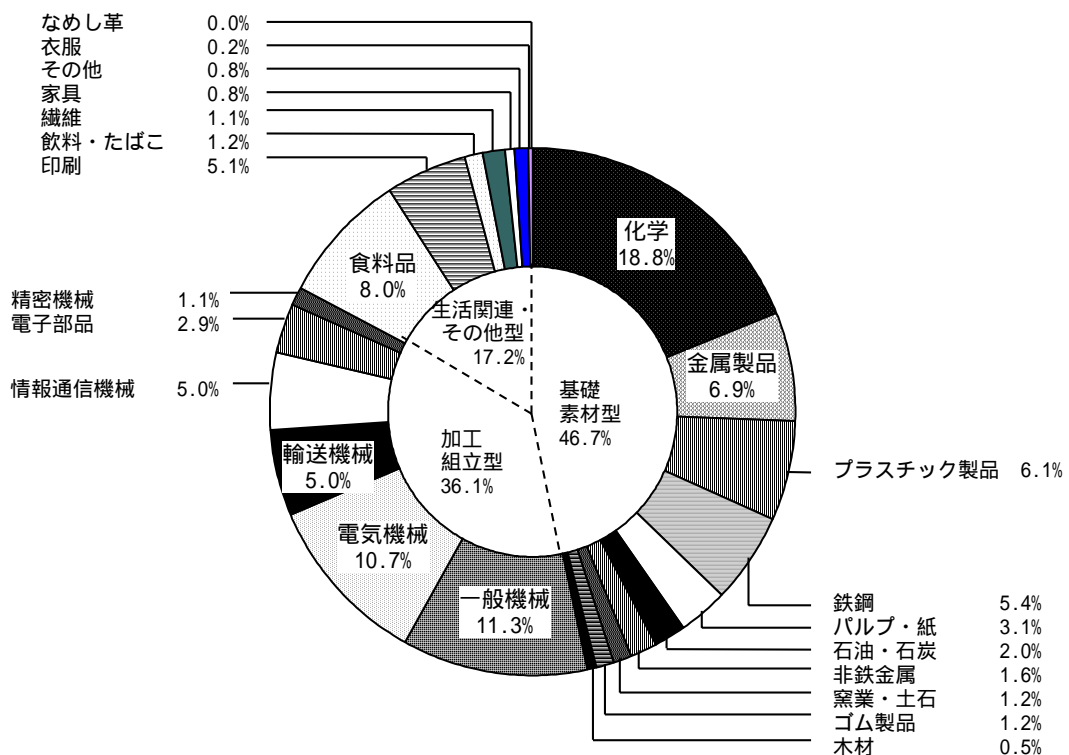
有形固定資産の年間投資総額は、3406億円で、前年に比べ639億円(15.8%)の減少となった。産業別にみると、化学が639億円(構成比18.8%)と最も多く、次いで一般機械385億円(同11.3%)、電気機械366億円(同10.7%)の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち13産業が減少し、11産業が増加した。減少した産業は、化学258億円(28.7%)減、輸送機械214億円(55.6%)減、電子部品120億円(55.0%)減などであった。一方、増加した産業は、電気機械77億円(26.5%)増、情報通信機械49億円(40.2%)増、一般機械32億円(8.9%)増などであった。

第24図 年間投資総額の前年比較 (従業員30人以上)



第25図 年間投資総額の産業別構成比 (従業員30人以上) (年間投資総額3406億円)



10 工業用地及び工業用水 (従業者30人以上)

(1) 工業用地 (第6-2・14-2表、第26図)

事業所敷地面積は、4225万3371㎡で、前年に比べ113万4579㎡ (▲2.6%) の減少となった。

産業別にみると、鉄鋼が895万5503㎡ (構成比21.2%) と最も多く、次いで化学672万1896㎡ (同15.9%)、一般機械463万6460㎡ (同11.0%) の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち16産業が減少し、7産業が増加、1産業(石油・石炭)が増減なしであった。減少した産業は、金属製品42万9091㎡ (▲9.9%) 減、化学16万2419㎡ (▲2.4%) 減、窯業・土石13万9691㎡ (▲16.7%) 減などであった。一方、増加した産業は、プラスチック製品9万6604㎡ (7.6%) 増、木材5万4813㎡ (21.6%) 増、精密機械4万5255㎡ (33.0%) 増などであった。地域別にみると、泉州地域 1844万1337㎡ (前年比▲2.4%減)、東大阪地域 845万5679㎡ (同▲3.5%減)、大阪市地域 784万730㎡ (同▲2.8%減)、北大阪地域 573万6247㎡ (同▲1.7%減)、南河内地域 177万9378㎡ (同▲2.7%減) とすべての地域で減少した。

地域別構成比をみると、泉州地域43.6%、東大阪地域20.0%、大阪市地域18.6%、北大阪地域13.6%、南河内地域4.2%の順となっている。市町村別では、堺市が27.3% (1153万3302㎡)、大阪市18.6% (784万730㎡)、高石市6.9% (293万4103㎡) の順となっている。

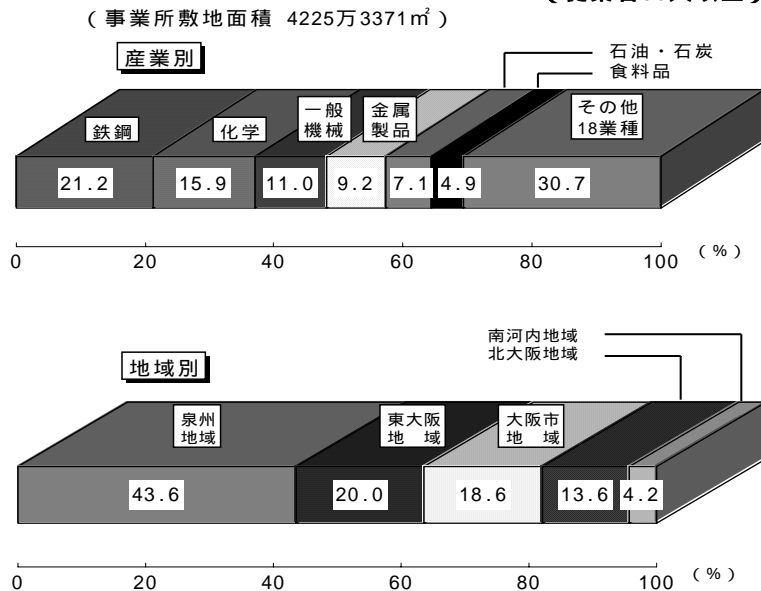
1事業所当たりの敷地面積は、1万4066㎡で前年に比べ、29㎡ (0.2%) 増となった。

産業別にみると、石油・石炭37万6739㎡、鉄鋼6万5849㎡、飲料・たばこ3万3835㎡の順となっている。

また、敷地面積1000㎡当たりの生産額をみると、府平均で2億8375万円となっている。

産業別にみると、電子部品14億8196万円、情報通信機械12億9313万円、印刷7億5753万円の順となっている。

第26図 事業所敷地面積の産業別・地域別構成比 (従業者30人以上)



(2) 工業用水 (第6-1・6-2・11・14-2表、27・28図)

1日当たりの用水量は、778万7137㎡で、前年に比べ6万2869㎡ (▲0.8%) の減少となった。

水源別では、淡水は回収水657万2359㎡ (構成比84.4%)、工業用水道45万3916㎡ (同5.8%)、上水道11万482㎡ (同1.4%)、井戸水10万5800㎡ (同1.4%)、その他の淡水6万1179㎡ (同0.8%) で合計730万3736㎡ (同93.8%) となっており、これに対し、海水は48万3401㎡ (同6.2%) であった。

用途別(淡水)では、冷却・温調用水665万7095㎡ (構成比91.1%)、製品処理用水と洗じょう用水36万2701㎡ (同5.0%)、その他20万7105㎡ (同2.8%) などとなっている。

産業別にみると、化学389万9188㎡ (構成比50.1%) と最も多く、次いで石油・石炭165万9789㎡ (同21.3%)、鉄鋼122万9968㎡ (同15.8%) の順となっている。

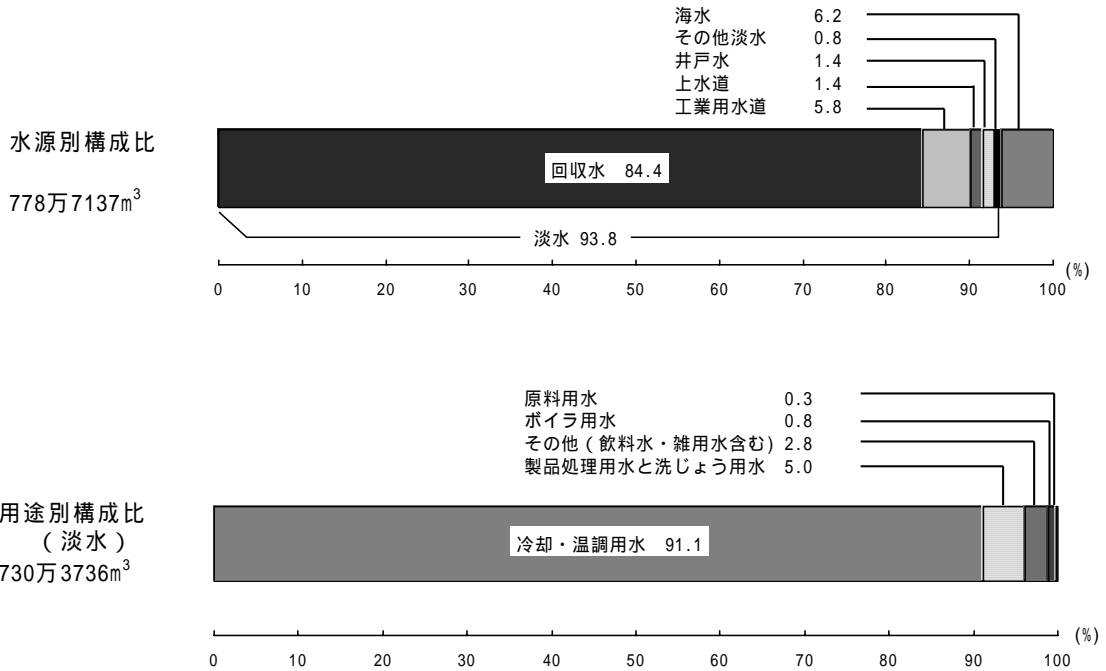
地域別にみると、泉州地域603万6041㎡ (構成比77.5%)、大阪市地域110万3960㎡ (同14.2%)、東大阪地域37万646㎡ (同4.8%)、北大阪地域 26万916㎡ (同3.4%)、南河内地域1万5574㎡ (同0.2%) となっている。

地域別に使用量の大きい産業をみると、泉州地域では化学353万3628㎡ (構成比58.5%)、大阪市地域では鉄鋼46万6761㎡ (同42.3%)、東大阪地域では鉄鋼20万2027㎡ (同54.5%)、北大阪地域では化学7万1972㎡ (同27.6%)、南河内地域では食料品3347㎡ (同21.5%) がそれぞれの地域で第1位のウエイトを

占めている。

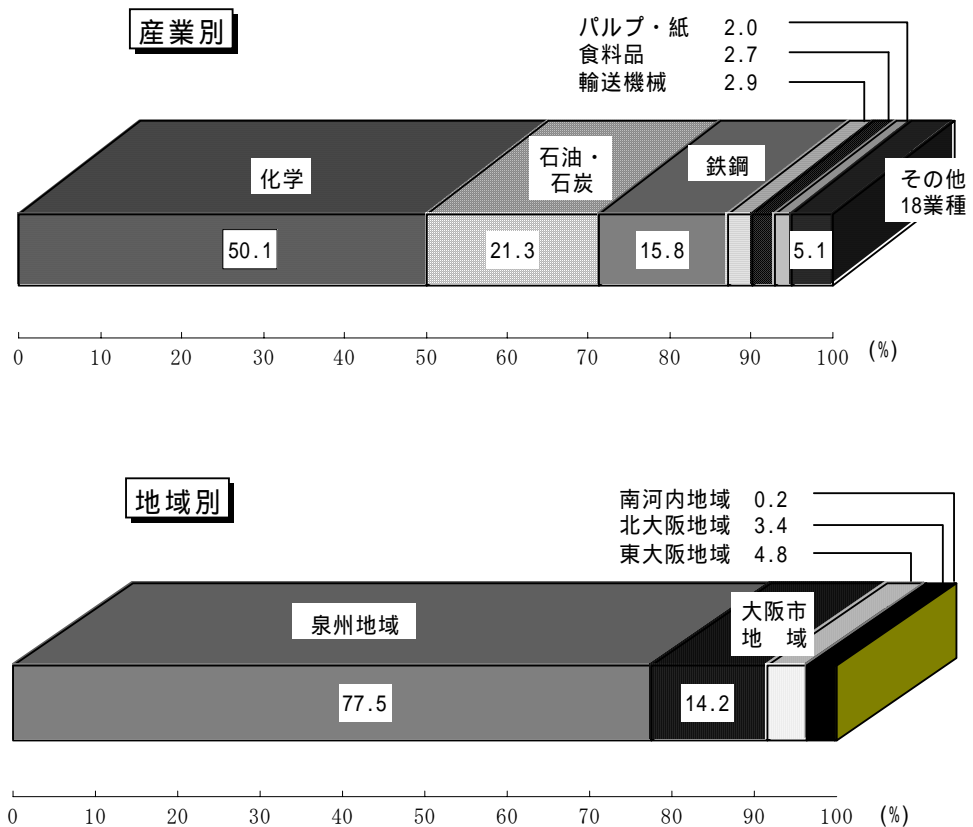
市町村別にみると、高石市320万307m³（構成比41.1%）、堺市260万6779m³（同33.5%）、大阪市110万3960m³（同14.2%）の順となっている。

第27図 用水使用量の水源別・用途別構成比（従業者30人以上）



第28図 用水使用量の産業別・地域別構成比（従業者30人以上）

（事業所用水使用量778万7137m³）



11 リース契約額及びリース支払額（従業員30人以上）

リース契約額は、332億876万円（前年比 2.1%減）であり、リース支払額は、604億7872万円（同 3.8%減）であった。

（1）リース契約額 （第3-1表、29図）

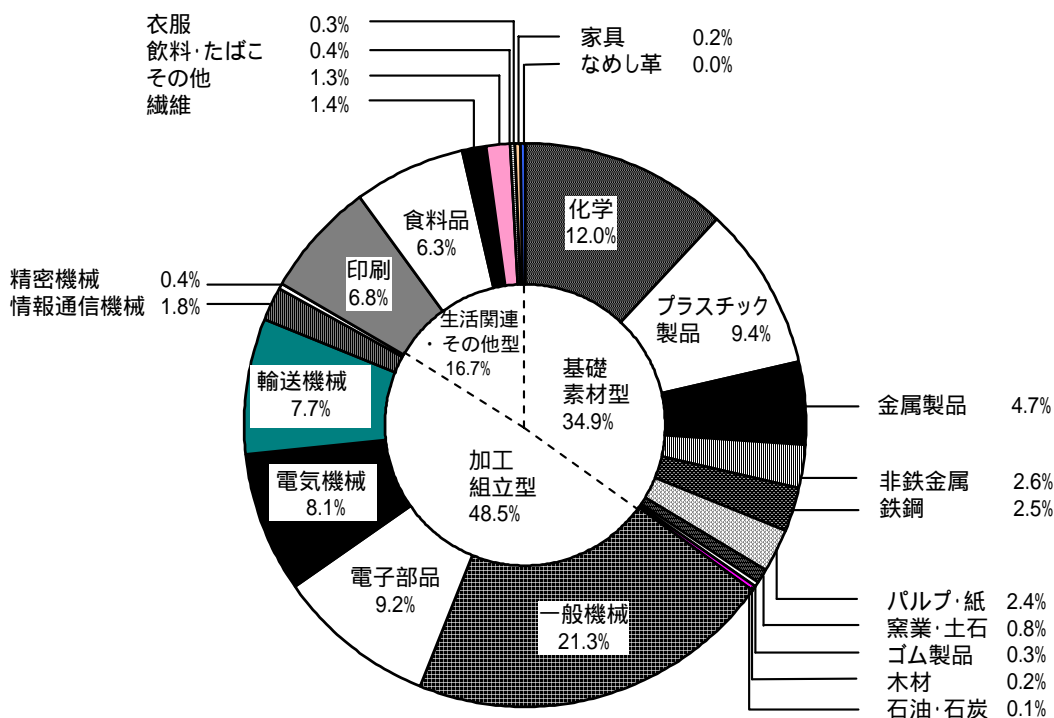
産業別にみると、一般機械が70億7967万円（構成比21.3%）と最も多く、次いで化学39億9558万円（同12.0%）、プラスチック製品31億1031万円（同9.4%）の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、加工組立型産業48.5%（160億9237万円）、基礎素材型産業34.9%（115億8671万円）、生活関連・その他型産業16.7%（55億2968万円）となっている。

前年と比べると、24産業のうち16産業が減少し、8産業が増加した。減少した産業は、化学19億4194万円（32.7%）減、印刷14億4976万円（39.3%）減、石油・石炭7億9737万円（97.2%）減などであった。一方、増加した産業は電子部品20億4381万円（202.4%）増、プラスチック製品17億8519万円（134.7%）増、輸送機械13億1125万円（104.9%）増などであった。

第29図 リース契約額の産業別構成比（従業員30人以上）

（リース契約額 332億円）



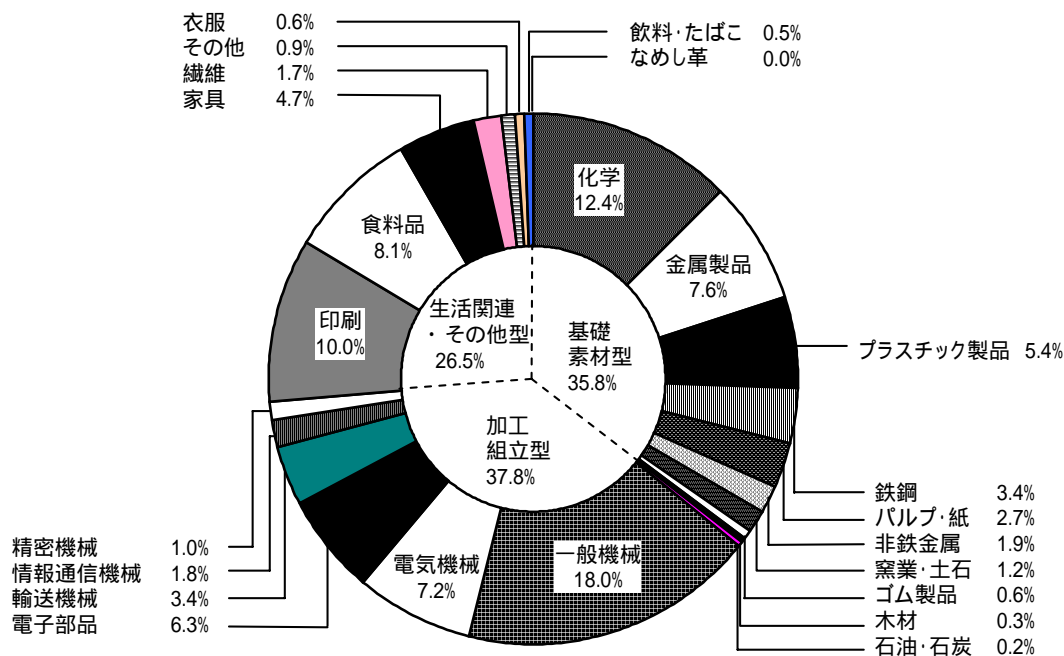
(2) リース支払額 (第3-1表、30図)

産業別にみると、一般機械が109億30万円(構成比18.0%)と最も多く、次いで化学75億1757万円(同12.4%)、印刷60億1954万円(同10.0%)の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、加工組立型産業37.8%(228億3949万円)、基礎素材型産業35.8%(216億2564万円)、生活関連・その他型産業26.5%(160億1359万円)となっている。

前年と比べると、24産業のうち17産業が減少し、7産業が増加した。減少した産業は、印刷11億3434万円(15.9%)減、金属製品5億5118万円(10.7%)減、食料品5億330万円(9.3%)減などであった。一方、増加した産業は、化学8億3429万円(12.5%)増、家具6億5076万円(29.3%)増、パルプ・紙1億6419万円(11.2%)増などであった。

第30図 リース支払額の産業別構成比 (従業員30人以上)
(リース支払額 605億円)



全事業所(全数)結果の概要(第16・19表及び統計表、第31図)

平成15年調査は、平成12年調査以来3年ぶりに従業者1～3人のすべての事業所を含めた全数調査として行われた。以下、全事業所についての集計結果である。

1 事業所数

事業所数は、4万7403事業所で、平成12年に比べ9210事業所(16.3%)の減少となった。

(1) 産業別状況

産業別にみると、金属製品が9883事業所(構成比20.8%)と最も多く、次いで一般機械7946事業所(同16.8%)、印刷3976事業所(同8.4%)の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業40.8%(1万9358事業所)、生活関連・その他型産業33.7%(1万5966事業所)、加工組立型産業25.5%(1万2079事業所)となっている。

前回と比べると24産業のうち23産業が減少し、1産業(鉄鋼)は増減なしであった。減少した産業は金属製品1691事業所(14.6%)減、衣服1452事業所(26.8%)減、一般機械1380事業所(14.8%)減などであった。

(2) 従業者規模別状況

規模別にみると、小規模層4万4399事業所(構成比93.7%)、中規模層2852事業所(同6.0%)、大規模層152事業所(同0.3%)となっている。

前回と比べると、小規模層8882事業所(16.7%)減、中規模層309事業所(9.8%)減、大規模層19事業所(11.1%)減とすべての規模層で減少となった。

2 従業者数

従業者数は、58万6722人で、平成12年に比べ8万9978人(13.3%)の減少となった。

また、1事業所当たりの従業者数は、12.4人で前回と比べ0.4人(3.5%)の増加となった。

(1) 産業別状況

産業別にみると、一般機械が8万7862人(構成比15.0%)と最も多く、次いで金属製品8万5048人(同14.5%)、食料品5万863人(同8.7%)の順となっている。

前回と比べると、24産業のうち23産業が減少し、1産業が増加した。減少した産業は金属製品1万1665人(12.1%)減、衣服1万370人(31.2%)減、電気機械9694人(19.1%)減などであった。一方、増加した産業は食料品1735人(3.5%)増であった。

産業3分類別構成比をみると、基礎素材型産業40.2%(23万5708人)、加工組立型産業31.3%(18万3440人)、生活関連・その他型産業28.6%(16万7574人)となっている。

(2) 従業者規模別状況

規模別にみると、小規模層27万5320人(構成比46.9%)、中規模層20万7950人(同35.4%)、大規模層10万3452人(同17.6%)となっている。

前回と比べると、小規模層5万251人(15.4%)減、中規模層2万259人(8.9%)減、大規模層1万9468人(15.8%)減とすべての規模層で減少となった。

3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、15兆8222億円で、平成12年に比べ2兆398億円(11.4%)の減少となった。

1事業所当たりの製造品出荷額等は、3億3378万円で前回に比べ1827万円(5.8%)の増加となった。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、2697万円で、前回に比べ57万円(2.2%)の増加となった。

(1) 産業別状況

産業別にみると、化学が2兆1983億円(構成比13.9%)と最も多く、次いで一般機械1兆9875億円(同12.6%)、金属製品1兆5088億円(同9.5%)の順となっている。

前回と比べると、24産業のうち21産業が減少し、3産業が増加した。減少した産業は、電気機械3419億円(20.7%)減、金属製品2705億円(15.2%)減、衣服1670億円(38.6%)減などであった。一方、増加した産業は、情報通信機械1594億円(39.0%)増、電子部品1071億円(22.4%)増、石油・石炭582億円(7.6%)増であった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業46.9%(7兆4274億円)、加工組立型産業33.4%(5兆

2806億円) 生活関連・その他型産業19.7% (3兆1142億円) となっている。

(2) 従業者規模別状況

規模別にみると、中規模層6兆5476億円(構成比41.4%)、大規模層5兆4806億円(同34.6%)、小規模層3兆7941億円(同24.0%)となっている。

前回と比べると、小規模層8740億円(18.7%)減、中規模層8261億円(11.2%)減、大規模層3396億円(5.8%)減とすべての規模層で減少となった。

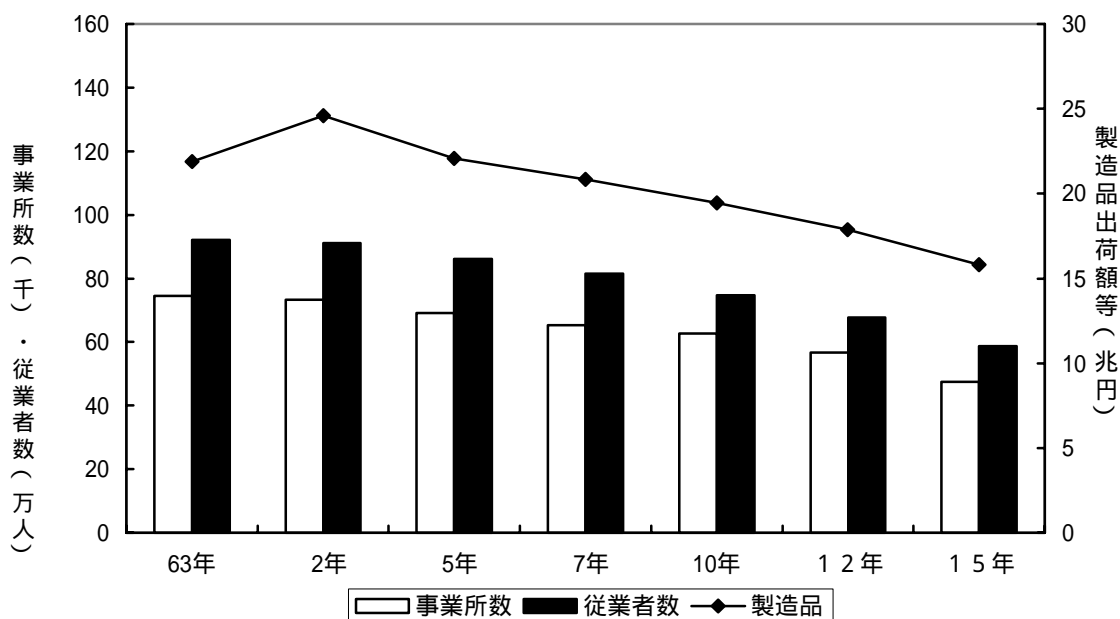
4 全数調査年の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

昭和63年以降の全数調査年の推移(31図)をみると、事業所数は、減少を続け、平成15年では、4万7403事業所と前回に比べ、9210事業所(16.3%)の減となっている。

また、従業者数も減少を続け、平成15年では、58万6722人と前回に比べ8万9978人(13.3%)の減となっている。

また、製造品出荷額等は、平成2年の24兆5774億円をピークに、平成5年(前回比10.2%)減、平成7年(同5.6%)減、平成10年(同6.6%)減、平成12年(同8.2%)減、平成15年では15兆8222億円(同11.4%)減と連続して減少した。

第31図 全数年の事業所数・従業者数及び製造品出荷額等の推移



*S63年～平成12年までの数値については、平成14年より調査対象外となった「新聞業」「出版業」の数値を差し引いています。